

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日 東

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2743 URL <https://pixel-cz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢尾板 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柳世 和大 (TEL) 03-6731-3410
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	887	45.6	△633	-	△638	-	△2,306	-
2023年12月期	609	6.1	△474	-	△500	-	△786	-
(注) 包括利益	2024年12月期		△2,313百万円(-%)		2023年12月期		△789百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年12月期	△26.19	-	-	△81.2	△71.4			
2023年12月期	△12.30	-	-	△97.5	△77.8			
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期		-百万円		2023年12月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,034	△183	△27.7	△3.09
2023年12月期	538	425	76.5	5.57
(参考) 自己資本	2024年12月期		△286百万円	
	2023年12月期		412百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△10	△1,726	1,710	150
2023年12月期	△517	△237	878	177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 一、除外 5社 (社名) ピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社 他3社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	92,614,600株	2023年12月期	73,961,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期	72株	2023年12月期	72株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	88,075,893株	2023年12月期	63,938,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	888	52.8	△450	—	△458	—	△1,641	—
2023年12月期	581	268.2	△438	—	△462	—	△587	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△18.64	—
2023年12月期	△9.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,206	1,052	43.0	10.25
2023年12月期	735	626	83.3	8.29

(参考) 自己資本 2024年12月期 949百万円 2023年12月期 613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中を掲げシステムイノベーション事業の強化し、また、今後データセンター事業を主軸事業と捉え、各セグメントの収益改善と企業価値向上に努めて参りました。

当連結会計年度の経営成績については、システムイノベーション事業においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員の増加により売上高が増加し営業利益も増加となりました。

データセンター事業においては、福島県大熊町に建設しているデータセンターへの設備投資が続き2025年の稼働に向けて準備を進めており、また、GPUサーバーの仲介販売も進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高887百万円(前年同期比45.6%増)、営業損失は633百万円(前年同期は営業損失474百万円)、経常損失638百万円(前年同期は経常損失は500百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、子会社売却による特別利益の計上をしたものの、資産の減損損失および貸倒引当金繰入の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,306百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失786百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及び、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を展開しております。当連結会計年度においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員が増加し、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は646百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益53百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

(データセンター事業)

データセンター事業は、生成AIやHPCに活用されるGPUに特化したコンテナ型データセンターの建設を進めており、2025年3月までに完工する予定です。また、GPUサーバーの仲介販売を進めており今期より売上が発生しておりますが、人件費などの先行投資のため営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は243百万円、営業損失は59百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当事業における売上高は0百万円、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、367百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは、立替金及び短期貸付金が増加した一方で、売掛金及び仮払金が減少し、貸倒引当金を計上したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、666百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。建設仮勘定が増加した一方で、関係会社長期貸付金が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加いたしました。これは、訂正関連費用引当金及び預り金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、183百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円減少いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は△27.7%となり、前連結会計年度末に比べ103.9ポイント減少いたしました。また、1株当たり純資産は△3円09銭となり、前連結会計年度末に比べ8円63銭減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動において資金を使用した一方、財務活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当連結会計年度末は、150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期は517百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,299百万円を計上し、貸倒引当金の増加477百万円、訂正関連費用引当金の増加538百万円、預り金の増加445百万円、減損損失の増加838百万円、仮払金の減少145百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,726百万円(前年同期は237百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,520百万円、貸付け増加による正味支出149百万円、長期前払費用の増加による正味支出17百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,710百万円(前年同期は878百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の発行による収入95百万円、株式発行による収入1,614百万円があったことによるものであります。

(参考) 関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	15.8	76.5	△27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	227.2	247.4	823.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観といたしましては、日本経済は雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不安など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

このような事業環境が予想される中、当社グループは成長事業への先行投資を2025年12月期においても継続し、各事業セグメントの周辺事業における需要へ積極的な関与を行うことでグループ全体の収益安定化を図っております。

財政状態含め改善途上であり、上記の取組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは困難であることから、2025年12月期の連結業績予想については、公表を控えております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

2024年12月期の配当金につきましては、連結及び単体の決算において当期純損失を計上したこと、並びに収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状態等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(事業の選択と集中)

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコンテンツ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2025年3月までに完成し、2025年より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていたことから子会社のピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社の株式譲渡を行い、事業撤退いたしました。

(コストの見直し)

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(内部管理体制の改善)

今回の不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

(過年度決算訂正への影響)

当社グループは、子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。これにより、今後、当社グループは開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の請求等の措置を受けるなど法令・規則等に従った対応を図る必要が生じる可能性があります。また、不適切会計に関連し、株主等から訴訟を受ける可能性もございます。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,804	150,782
売掛金	72,233	57,822
仕掛品	9,751	1,922
前渡金	1,090	—
仮払金	740,200	255,392
前払費用	64,276	71,116
短期貸付金	—	60,000
未収入金	27,174	4,268
立替金	—	7,186
その他	13,914	22,244
貸倒引当金	△639,411	△263,132
流動資産合計	467,034	367,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	316	316
減価償却累計額	△316	△316
建物（純額）	—	—
車両運搬具	1,715	1,715
減価償却累計額	△1,715	△1,715
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	8,881	8,881
減価償却累計額	△8,881	△8,881
工具、器具及び備品（純額）	0	—
建設仮勘定	—	680,876
その他	—	164
その他（純額）	—	164
有形固定資産合計	0	681,041
無形固定資産		
施設利用権	—	395
無形固定資産合計	—	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	228
長期貸付金	591,509	216,509
長期前払費用	41,615	50,463
長期未収入金	330,696	220,000
その他	27,954	17,014
貸倒引当金	△921,060	△519,018
投資その他の資産合計	71,716	△14,801
固定資産合計	71,716	666,635
資産合計	538,750	1,034,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,261	67,176
未払金	43,243	42,730
未払費用	19,654	15,727
未払法人税等	16,693	101,545
前受金	230	1,471
訂正関連費用引当金	—	538,780
その他	4,947	450,007
流動負債合計	113,030	1,217,439
負債合計	113,030	1,217,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,165,267	4,972,439
資本剰余金	4,369,977	5,177,150
利益剰余金	△8,105,927	△10,412,203
自己株式	△15	△15
株主資本合計	429,301	△262,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,994	△23,996
その他の包括利益累計額合計	△16,994	△23,996
新株予約権	13,412	103,424
純資産合計	425,720	△183,200
負債純資産合計	538,750	1,034,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	609,422	887,056
売上原価	478,115	526,952
売上総利益	131,307	360,103
販売費及び一般管理費	605,399	993,168
営業損失(△)	△474,092	△633,064
営業外収益		
受取利息	816	24,218
仮想通貨評価益	34	—
為替差益	2,593	17,047
補助金収入	500	—
過年度経費戻入額	861	—
その他	724	1,471
営業外収益合計	5,530	42,737
営業外費用		
支払利息	19,988	11,013
新株発行費	4,495	—
支払補償費	3,363	—
支払手数料	3,272	—
雑損失	—	37,420
その他	679	73
営業外費用合計	31,799	48,507
経常損失(△)	△500,361	△638,834
特別利益		
債務免除益	378	—
固定資産売却益	2,257	—
貸倒引当金戻入額	2,611	1,305
新株予約権戻入益	—	5,961
子会社株式売却益	—	300,164
その他	—	3,062
特別利益合計	5,247	310,494
特別損失		
貸倒損失	4,647	—
減損損失	222,829	838,951
貸倒引当金繰入額	59,000	415,813
子会社株式評価損	—	771
棚卸資産廃棄損	—	12,000
訂正関連費用引当金繰入額	—	690,443
その他	—	13,089
特別損失合計	286,476	1,971,069
税金等調整前当期純損失(△)	△781,590	△2,299,409
法人税、住民税及び事業税	4,587	6,866
法人税等合計	4,587	6,866
当期純損失(△)	△786,178	△2,306,275
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△786,178	△2,306,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△786,178	△2,306,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,734	△7,002
その他の包括利益合計	△3,734	△7,002
包括利益	△789,913	△2,313,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△513,959	△2,313,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,466,889	3,671,599	△7,318,675	△15	△180,202
当期変動額					
新株の発行	698,378	698,378			1,396,756
新株予約権の行使					—
譲渡制限付株式の割当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△786,178		△786,178
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の減少高			△1,073		△1,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	698,378	698,378	△787,251	—	609,504
当期末残高	4,165,267	4,369,977	△8,105,927	△15	429,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,259	△13,259	—	△193,462
当期変動額				
新株の発行				1,396,756
新株予約権の行使				—
譲渡制限付株式の割当				—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△786,178
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の減少高				△1,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,734	△3,734	13,412	9,678
当期変動額合計	△3,734	△3,734	13,412	619,182
当期末残高	△16,994	△16,994	13,412	425,720

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,165,267	4,369,977	△8,105,927	△15	429,301
当期変動額					
新株の発行	375,300	375,300			750,600
新株予約権の行使	382,372	382,372			764,745
譲渡制限付株式の割当	49,500	49,500			99,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,306,275		△2,306,275
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の減 少高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	807,172	807,172	△2,306,275	—	△691,930
当期末残高	4,972,439	5,177,150	△10,412,203	△15	△262,628

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,994	△16,994	13,412	425,720
当期変動額				
新株の発行				750,600
新株予約権の行使				764,745
譲渡制限付株式の割当				99,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△2,306,275
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の減 少高				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,002	△7,002	90,011	83,009
当期変動額合計	△7,002	△7,002	90,011	△608,920
当期末残高	△23,996	△23,996	103,424	△183,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△781,590	△2,299,409
新株予約権戻入益	—	△5,961
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	538,780
減価償却費	—	82
債務免除益	△378	—
仮想通貨評価益	△34	—
減損損失	222,829	838,951
補助金収入	△500	—
固定資産売却益	△2,257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,388	477,904
受取利息及び受取配当金	△816	△24,218
支払利息	19,988	11,013
新株発行費	4,495	—
支払補償費	3,363	—
支払手数料 (営業外)	3,272	—
為替差損益 (△は益)	△3,853	△7,036
子会社株式評価損	—	771
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,323	14,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,751	7,829
前渡金の増減額 (△は増加)	3,842	1,090
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,209	△14,321
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,757	△14,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,402	50,915
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,495	4,171
預け金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
立替金の増減額 (△は増加)	—	△10,955
長期未収入金の増減額 (△は増加)	5,223	20,894
預り金の増減額 (△は減少)	540	445,099
未払金の増減額 (△は減少)	27,009	8,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,313	△3,926
前受金の増減額 (△は減少)	△50,074	1,241
仮払税金の増減額	1,028	△7
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	13,914
その他	△11,779	△143,336
小計	△596,236	△98,292
利息及び配当金の受取額	816	20,401
利息の支払額	△19,988	△11,013
助成金の受取額	500	—
補償金の支払額	△3,363	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,382	78,088
仮払金の支出	△20,000	—
仮払金の回収による収入	175,000	—
役員貸付による支出	△59,000	—
その他	△1,073	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△517,963	△10,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,336	△1,520,075
有形固定資産の売却による収入	2,257	—
貸付けによる支出	△10,000	△1,359,000
貸付金の回収による収入	—	1,210,000
子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
敷金の差入による支出	△17,524	1,799
長期前払費用の増加による支出	—	△66,000
長期前払費用の回収による収入	—	48,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△40,756
その他	△2,882	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,485	△1,726,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△527,000	—
株式の発行による収入	1,396,756	1,614,345
新株予約権の発行による収入	13,412	95,972
その他	△4,495	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,673	1,710,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,344	△27,050
現金及び現金同等物の期首残高	54,430	177,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	28
現金及び現金同等物の期末残高	177,804	150,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

【事業の選択と集中】

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクタ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2025年3月までに完成し、2025年より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていたことから子会社のピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社の株式譲渡を行い、事業撤退いたしました。

【コストの見直し】

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(内部管理体制の改善)

今回の不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

(過年度決算訂正への影響)

当社グループは、子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。これにより、今後、当社グループは開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の請求等の措置を受けるなど法令・規則等に従った対応を図る必要が生じる可能性があります。また、不適切会計に関連し、株主等から訴訟を受ける可能性もございます。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社他3社は、当社が保有する全株式の譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正)

当社の連結子会社であったピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期において不適切な会計処理により、以下の疑義があることが判明いたしました。

- ① ピクセルエステート株式会社の取引先への前渡金が、当社前代表取締役個人の借入金に対する返済ではないかとの疑義
- ② ピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期までの間に計上された再生可能エネルギー施設等の開発に係る土地や権利等の前渡金等について、取引実態がないとの疑義
- ③ 当社が取締役会の承認を得ずに、当社前代表取締役の個人借入について連帯保証を行ったのではないかとの疑義

当該調査の結果、当社の前代表取締役が関与し取締役会の承認を経ずに実施された実質的な役員貸付ないし使途不明の資金支出等が存在していることが明らかとなったため、これらの訂正することと致しました。

この訂正の結果、当連結会計年度末では、上記の実質的な役員貸付と判断される支出である長期貸付金は99,000千円、使途不明の資金支出である仮払金は255,200千円となっており、全額貸倒引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システムイノベーション事業」及び「データセンター事業」を行っており、この2つを報告セグメントとしております。

「システムイノベーション事業」は、金融機関向けシステム開発、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を行っております。「データセンター事業」は、生成AIやHPCに活用されるGPUに特化したコンテナ型データセンターの建設を進めております。また、GPUサーバーの仲介販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「データセンター事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、「ディベロップメント事業」及び、「エンターテインメント事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム イノベーション事 業	データセンター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	581,813	—	581,813	27,609	609,422	—	609,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	581,813	—	581,813	27,609	609,422	—	609,422
セグメント損失(△)	5,911	—	5,911	△34,471	△28,560	△445,531	△474,092
セグメント資産	521,656	—	521,656	△263,149	258,506	280,244	538,750
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
特別利益							
(債務免除益)	—	—	—	378	378	—	378
(固定資産売却益)	—	—	—	2,257	2,257	—	2,257
特別損失							
(貸倒損失)	—	—	—	4,647	4,647	—	4,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	—	741	159,241	159,983	17,282	177,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
 2. セグメント損失(△)の調整額△445,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その
 主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額280,244千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理
 部門等にかかる資産であります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,282千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額
 であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム イノベーション事 業	データセンター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	646,085	242,637	888,723	459	889,182	△2,126	887,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	646,085	242,637	888,723	459	889,182	△2,126	887,056
セグメント損失(△)	53,455	△59,464	△6,008	△5,436	△11,445	△621,619	△633,064
セグメント資産	59,828	698,791	758,620	△269,025	489,595	544,643	1,034,239
その他の項目							
減価償却費	—	82	82	—	82	—	82
特別利益							
(新株予約権戻入益)	—	—	—	—	—	5,961	5,961
(子会社株式売却益)	—	—	—	—	—	300,164	300,164
特別損失							
(棚卸資産廃棄費)	—	—	—	12,000	12,000	—	12,000
(減損損失)	—	834,997	834,997	—	834,997	3,953	838,951
(貸倒引当金繰入額)	—	—	—	—	—	415,813	415,813
(訂正関連費用引当金繰入額)	—	—	—	—	—	690,443	690,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	164	164	—	164	—	164

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△621,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額544,643千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バリュープランニング	163,099	システムイノベーション事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デロイトトーマツアクト株式会社	249,226	システムイノベーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

データセンター事業において、減損損失を計上いたしました。この減損損失は、監査法人意見を保守的に受け入れ、建物付属設備、工具器具備品、一括償却資産、建設仮勘定の減損処理を行ったことによるものです。当社としましては、データセンター事業を重要な事業の柱と位置づけており、今後も継続し2025年第1四半期までに開業すべく推進してまいります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	5円57銭	△3円09銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円30銭	△26円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△786,178	△2,306,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△786,178	△2,306,275
普通株式の期中平均株式数(株)	63,938,267	88,075,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—